



テクノファNEWS

ニュース・ダイジェスト

◆ クラウド・コンピューティングの時代

クラウド・コンピューティングとは、インターネットを經由してIT資源を提供し、消費し、生み出す新しい方法である。

クラウド・コンピューティングは、今日の情報テクノロジー（IT）において最も新しく、最も話題に上るが、正しく理解されないことの多い概念だろう。この画期的な概念はこの10年で予想外の水準に達し、官民を問わず革新的かつ重要な技術であると認められている。

組織も個人もクラウドにデータを格納し、どこからでもクラウドに保持されている自身の情報にアクセスし、しかも従来コストより安く使用したいと考えている。営利企業は、約束された効率と敏捷さを得たがっている。一方で平均的なユーザーはクラウドの柔軟性を望んでいる。何はさておきみんなコストを削減したいのだ。

しかしクラウドとは一体何であろうか？最近まで多くのソフトウェアのプログラムは個人のパソコン上で稼働した。簡単に言えば、個人は自分のパソコン上でアプリケーションを稼働させ、企業には多くのサーバーがあり、コンピュータの作業をサポートしていた。クラウド・コンピューティングにより、現在はデータの処理作業の共有化、集中型の格納及びコンピューターサービスへのオンラインアクセスを可能にした。遠隔サーバーの広いネットワーク上で、つまりインターネットの至る所で多くのソフトウェアのプログラムが稼働することでこのようなことが現実になったのである。

合同専門委員会「ISO/IEC JTC 1情報技術分科委員会SC38 クラウド・コンピューティング及び分散プラットフォーム」の議長を務めるドナルド氏にクラウド・コンピューティングは何か、その恩恵及びリスク、またどのように規格が助けとなるのかについて話を聞いた。

Q クラウド・コンピューティングは大人気である。しかしクラウドは本当に何が新しいことを可能にするのか？

A クラウド・コンピューティングほど大きな報道を生み、多くの見込みを与え、広く、速く受け入れられた技術革新は近年ほとんどない。クラウド・コンピューティングは、所有、管理、維持が個人ではなく、広いユーザ層により使用されるITの一形態である。ネットワークを通じて資源にアクセスし、あるコミュニティのユーザーの間でシェアする、より高機能なコンピュータ能力、記憶能力または処理能力をユーザーに与えるものである。クラウド・コンピューティングによって、高機能な資源を同時に使えるように設定することができるのである。

Q クラウド・コンピューティングを利用する利点は？

A クラウド・コンピューティングの重要性は、人によって異なる。クラウド・コンピューティングの恩恵

【ニュース】 ニュース・ダイジェスト、テクノファ最新ニュース … 1~4

【特集】 「次期規格改正に伴う 認証の移行について」

公益財団法人日本適合性認定協会 専務理事事務局長 久保 真氏 … 5~8

は以下のようにいろいろある。

- ・費用対効果の高い方法で資源を有効に活用できる。
- ・より速いスピード、計算能力、コンピュータ能力を提供する。
- ・コンピュータをすべての規模の組織に利用しやすいものにする。
- ・安全性を増す。

Q クラウド・コンピューティング規格であるISO/IEC 17788及びISO/IEC 17789が最近発行されたが、これらの規格がどのようなものか教えてください。

A ISO/IEC 17788「クラウド・コンピューティング—概要及び用語」は、普及しているクラウド・コンピューティングの一般的な用語の定義を定めている。サービス型ソフトウェア (SaaS)、サービス型プラットフォーム (PaaS) 及びサービス型インフラ (IaaS) といったクラウドサービスの分類を表す用語を含んでいる。「パブリック」クラウド及び「プライベート」クラウドといったクラウドのサービスモデルを表す専門用語も定義している。

Q JTC 1/SC 38の次の活動はどのようなものですか？

A クラウド・コンピューティングは、ユーザーにITの能力を提供するパラダイムの変化であり、多くの将来のIT製品、システム、及びサービスに影響を与える可能性がある。

ISO/IEC 17788及びISO/IEC 規格を基にして、クラウド・コンピューティングの技術及びサービスのプロバイダーと消費者を助けるために、JTC 1/SC 38作業グループ (WGs) は次の規格を開発している。

WG3 - サービス内容合意書

WG4 - 相互運用性及び移植性

WG5 - データ及びデバイスやクラウドサービスでのデータの流れ

WG3は、「パート1：サービス内容合意書に関するマルチパートの規格の概要及び概念」の委員会原案を完成して、現在「パート2：メトリクス、及びパート3コアの要求事項」の原案作成に入っている。

WG4及びWG5は2015年前半に最初の会合を開く予定である。参加することに興味がある人は誰でも donald.deutsch@oracle.com 又は自身の国の代表団体に連絡してください。

http://www.iso.org/iso/home/news_index/news_archive/news.htm?refid=Ref1920

◆◆ ISO14001の改訂最終段階に入る

環境マネジメントシステムに関するISO14001は、2014末に最新の規格案が92%もの承認を得たのを受けて、改訂プロセスの次段階である最終国際規格案 (FDIS) に進んだ。

分科委員会の議長であるアン・マリー・ウォリス博士は主な変更点及び次ステップについて次のように説明している。

「ISO14001は重要な環境規格である。水、空気、気候、土壌などすべての環境問題について総合的に考えることを組織に要求するものである。

今回の変更のいくつかは委員会が実施したユーザー調査に基づいている。この調査では110か国のユーザーから5,000件を超える回答を得た。その結果、新しい版は以下をより重視したものとなっている。

- ・戦略的環境マネジメント
- ・リーダーシップ
- ・環境保護
- ・環境パフォーマンス
- ・ライフサイクル

ISO14001は現在、最終国際規格案 (FDIS) の段階にある。当規格を改訂する専門家たちは、2015年2月2日から7日にかけて東京で行われた会議において、DIS国際規格案に対してのすべての意見について検討を行った。完成した最終国際規格案は投票にかけられ、承認されれば規格は発行されるが、2015年末までには新規格が発行される見通しである。

http://www.iso.org/iso/home/news_index/news_archive/news.htm?refid=Ref1928

◆◆ データを安全に保つーあなたのバックアップはどうか？

データを記憶装置に格納し安全に保護することは、簡単なバックアップよりもはるかに多くのことを考えなければならない。データ格納のセキュリティに関する新国際規格は、あなたに安全な状態で価値ある情報を保管することを確実にさせる。

組織のデータは価値ある資産であることが多く、データを安全かつ有効的に格納しておくことは商業上も、法的にもますます不可欠になっている。しかしながら、データを管理するプロセスは、データの格納の仕方だけでなく、データにアクセスする方法や幅広い媒体及び手段にまで及び複雑なものである。

ISO/IEC 27040:2015「情報技術—セキュリティ技術—格納のセキュリティ」は、立案、設計、実行及び文書化に至るデータ格納のセキュリティすべての側面を効果的に管理する詳細な専門的手引きである。この規格は、データ侵害及び破損のリスクを軽減する手引きを含んでおり、新技術及び接続性の複雑さを考慮に入れ、ISO/IEC 27001:2013「情報技術—セキュリティ技術—情報セキュリティマネジメントシステム—要求事項」を支援する規格である。

ISO/IEC 27040:2015は以下のことを目的としている。

- ・リスクに注意をむける。
- ・組織がデータを格納する際に、より厳重に保存・管理する。
- ・格納のセキュリティの管理を審査、設計及び見直しする。

ISO/IEC 27040:2015は各国のISOストアから購入できる。

http://www.iso.org/iso/home/news_index/news_archive/news.htm?refid=Ref1926

◆◆ 一般社団法人環境適正推進協会が、「廃棄物インスペクター®資格制度」を始めました

ものづくり企業はもちろんのこと、製造・加工・流通などに携わる企業はすべて、その事業活動に伴って排出される廃棄物について適正に処理、再生させる責務があります。本資格者は、廃棄物の管理状況の適法性との確かさを査察（インスペクト）でき、さらに廃棄物管理者を教育指導できる人材育成を目標に、廃棄物の管理実務～産業廃棄物処理情報の把握、委託契約書の締結、産業廃棄物管理票（産廃マニフェスト）の運用、交付等状況報告書の作成、現地にての処理状況の確認～の重要ポイントなどができます。廃棄物の搬出側、運搬側、処分側すべてに関わる重要な役割を担える人と期待されています。

<http://www.kantekikyomember.jp/>

【認定研修機関】株式会社テクノファ

受講料：69,800円（税別） テキスト、認定テスト受験料、認定証発行料、登録費用込み。

日 程：第1回 5月18日（月）～19日（火） 川崎テクノファ研修室

第2回 7月31日（金）～8月1日（土） 川崎テクノファ研修室

※以上はスタンダードコースとなっております。

廃棄物インスペクター ®登録要件

- ・当コースを合格終了し、且つ下記のいずれか二つを満たすことが必要。
- 1、環境関連事業就業3年以上の実務経験者、若しくは事業経営者の推薦。
- 2、環境関連事業経営者。
- 3、弁護士、行政書士、環境プランナー有資格者。
- 4、その他、一般社団法人環境適正推進協会が有資格者同等と認める者。

廃棄物インスペクター ®有効活用職種

- ・廃棄物処理業経営者 ・廃棄物処理業営業スタッフ ・廃棄物処理業事務スタッフ
- ・廃棄物処理業配車管理スタッフ ・排出事業者廃棄物担当スタッフ ・排出事業者環境担当者

テクノファ最新ニュース

2015年版改正への対応事例

～「大阪いずみ市民生協のマネジメントシステム事例の紹介 ～マネジメントシステムを事業経営に役立てるために」～(SQ50) 開催報告

テクノファでは、次期規格改正に対する情報提供を行う半日の特別セミナーを開催しております。

今回は、2015年版改正への対応事例のご紹介として、2014年12月のテクノファ・年次フォーラムにおいて、パネルディスカッションに組織代表のお立場でご登壇をいただいた大阪いずみ市民生協 土居 栄三氏を講師にお迎えし、さらに詳しく実例や考え方をご紹介いただくセミナーを川崎・大阪にて開催いたしました。

大阪いずみ市民生協では、2006年から統合マネジメントシステム（品質・環境）に移行し、現在は、品質・環境・労働安全衛生・情報資産管理・コンプライアンス・事業継続などに法的リスク対応を加えた事業経営全般にわたる総合マネジメントシステムとして、「仕事に役立つマネジメントシステムを目指して」運用されています。

当セミナーでは、大阪いずみ市民生協が総合マネジメントシステムを構築した道のりと何に注意して、どのように取り組んだのかを具体的にご紹介いただきました。そして、

- ・2015改正の意図をどう受けとめているか
- ・組織の状況を戦略に活用する
- ・プロセスアプローチを仕事の改善に活用する
- ・戦略の統合、目標の統合、プロセスの統合
- ・リスクと機会を目標に活用する
- ・リーダーシップをトップに活用してもらう

というキーワードから、ヒントをお話しいただいております。

アンケートのコメントでは、

- ☆机上で話ではなく、実務に伴った説明であったため、説得力があった。
 - ☆マネジメントシステムとは「仕事のための仕組み」、その通りと再確認した。
 - ☆実例は理由も含めた説明だったので、考え方が良くわかった。改正対応以外も参考になった。
 - ☆ISOと事業活動との位置づけが整理できた。
 - ☆何が良かったのかだけでなく、何が悪かったのかまで具体的に説明してくれたのがわかりやすかった。
- とセミナー内容が、組織のマネジメントシステムの取り組みのヒントとなれたことが窺い知れました。

今後もテクノファでは、2015年版規格改正にお役立ていただけるセミナーを計画いたします。

土居様を講師にお迎えしたセミナーも新たな切り口で計画いたします。

TM55 次期改正ISO9001規格解説コース(1日)	TM56 次期改正ISO14001規格解説コース(1日) CEAR登録CPD登録コース予定
<p>次期改正ISO9001規格は2015年に発行予定です。このコースでは、“ISO/IEC Directives (専門業務用指針) 補足指針”の附属書SLに従い共通化を進めているISO9001規格の特徴並びに要求事項の共通部分及びQMS固有部分の主な変更点について学びます。 ※本コースはISO9001改正動向に併せ、DIS、FDIS、IS発行に沿った規格解説コースとして開催する予定です。</p>	<p>次期改正ISO14001規格は2015年に発行予定です。このコースでは、“ISO/IEC Directives (専門業務用指針) 補足指針”の附属書SLに従い共通化を進めているISO14001規格の特徴並びに要求事項の共通部分及びQMS固有部分の主な変更点について学びます。 ※本コースはISO14001改正動向に併せ、DIS、FDIS、IS発行に沿った規格解説コースとして開催する予定です。</p>
<p>開催日程 川崎: 4/16(木)、5/14(木)、6/4(木)、6/18(木) 以降計16回開催予定 大阪: 4/22(水)、6/10(水)、8/19(水) 以降計9回開催予定</p>	<p>開催日程 川崎: 4/20(月)、5/20(水)、6/22(月)、7/21(火) 以降計12回開催予定 大阪: 4/14(火)、6/16(火)、8/27(木) 以降計6回開催予定</p>
<p>1日 30,000円(税別) 川崎・大阪</p>	<p>1日 30,000円(税別) 川崎・大阪</p>

次期規格改正に伴う 認証の移行について

公益財団法人 日本適合性認定協会
専務理事 事務局長 久保 真氏

本稿は昨年12月25日東京大田区産業プラザPloで開催された第21回テクノファ・年次フォーラムから久保 真氏の講演を紹介いたします。

皆さんこんにちは、本日は企業の方が多く来場されているということで、日本適合性認定協会についてまだ十分ご存知ない方もいらっしゃると思いますので、簡単に組織の概要から紹介いたします。

■日本適合性認定協会の概要

日本適合性認定協会は1993年11月、経団連の支援を受け設立されました。マネジメントシステムの認証も適合性評価の一つですが、目的は適合性評価の制度を確立し発展を図ることにより、安心・安全な社会、産業基盤、経済発展に貢献することにあります。

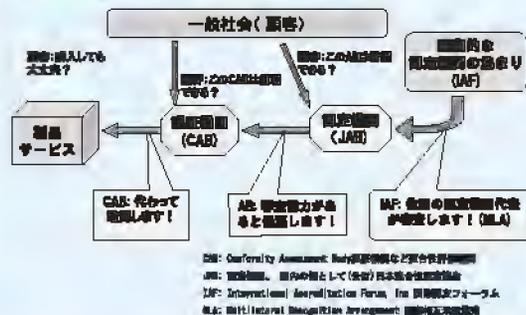


めた規格です。それ以外に全部で9つくらいプログラムがありまして、それぞれILAC、IAFといった国際的な機関に対応しています。

公益財団法人 日本適合性認定協会の概要

- (設立) 1993年11月1日
日本工業標準化委員会(JISC)の管轄に基づき、(性)経済団体連合会(当時)傘下の両団体の支援を受けて、日本初の認定機関として設立された。
2010年7月1日 公益財団法人へ移行
- (目的)
- 我が国における適合性評価制度及び同制度に係る諸外国との相互承認体制の確立と発展を図る。
 - 我が国産業経済の健全な発展と公正な経済活動を支えるとともに、安心・安全な社会基盤構築に寄与する。
- (事業)
- 適合性評価制度に係る認定及び指定認定並びにそれに必要な事業を行う。
 - 事業の発展には、適合性評価制度に係る下記の業務を含む。
 - ①認定した適合性評価機関の登録及び公表
 - ②適合性評価機関が認定登録した適合組織の公表
 - ③国際レベルにおける認定機関間の相互承認の推進、維持
 - ④調査及び研究・開発
 - ⑤普及及び啓発
 - ⑥内外関係機関等との交流及び協力
 - ⑦その他、この法人の目的を達成するために必要な業務

第三者適合性評価制度の構造



JABの認定プログラムと対応する国際規格

認定プログラム	ISO 9001	ISO 14001	ISO 22000	ISO 27001	ISO 29001	ISO 31000	ISO 45001	ISO 50001
ISO 9001								
ISO 14001								
ISO 22000								
ISO 27001								
ISO 29001								
ISO 31000								
ISO 45001								
ISO 50001								

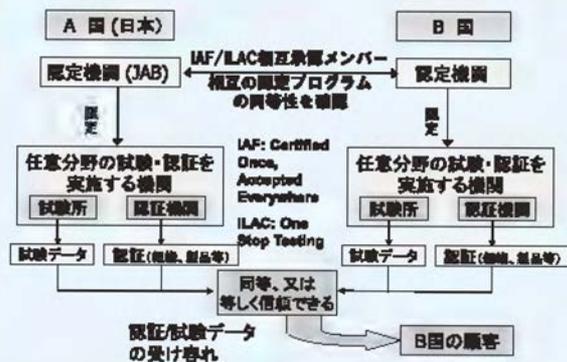
具体的には認定審査を行い認定するということと、制度の普及活動がメインで、多様なプログラムを持っています。

適合性評価機関としてISO、ISCの規格があり、マネジメントシステムの場合は17021という規格で認定審査を行います。これは認証機関に対する要求事項を定

認定と認証の違いを表した図です。一般社会の方がある組織から製品サービスを購入しようとするとき、それは安全安心なのか個々の購買に変わってISO9001に従って確認する、これが認証機関です。認証機関の能力が本当に信頼できるのかを確認するのが認定機関です。その認定機関は大丈夫かというところにきまると国際的なIAFとかILACで相互認証する形で信頼性を確保しています。

それにより、国際相互承認がされることになりまして、日本で受けた組織の認証が他国でも同等に使えるというのは、認定機関同士で同等の信頼性が担保されている、従ってIAFのMLAに加盟している認定機関から認定を受けた認証機関による認証は、世界共通に使えます。

国際相互承認の仕組み



MLA複合シンボル(マーク)

IAFの相互承認に加盟している認定機関に認定された認証機関は、以下に示す複合シンボル(マーク)の使用が可能となる。



IAF相互承認加盟の認定機関に認定された認証であることが一目でわかり、貿易の際のパスポートとなる。

国際間で認証が流通することになります。

JABはどちらかというと製造分野を中心としています。規格は他のISO国内委員会で作成してきて意見は申し上げますが作成の主体ではありません。

■ISO9001・14001認証の現状と課題

次にISO9001認証の国内での状況をお話します。世界の認証は100万件を超えておりますが日本国内は2006年をピークに減少、一時は世界のトップになりましたが現在は4位となっています。

なぜ減少したかを分析するために産業別に認証数がどうなのか見ますと、建設業が2006年を境に急に減少しています。建設業の減少がかなりの比率を占めています。その理由として2006年以前はISO9001取得が公共工事入札の条件となっていました。それがなくなり一挙に減ってきたからです。最近では公共工事の経営審査のひとつのアイテムとしてISO9001を評価するようになりましたので若干減少が抑えられ横ばい状況になっています。

ISO14001認証の状況ですが、世界では右肩上がりで上昇しています。一方日本の認証数は2008年位にピークになり、その後落ち着いているといった状況です。一時は世界トップでしたが、現在は3位です。この原因として産業別にみまると、建設業は逆に増加し

ています。その理由は地方の公共工事でかなり使われていることがあるかと思えます。一方全体的には、リーマンショック以降の景気の減退など、その他の要因もあります。景気に敏感なところが減少に表れたと思えます。

ISO 9001、ISO 14001の課題

- ISO 9001、ISO 14001とも国内認証数は減少<その理由は？>
 - マネジメントシステムが形骸化
 - 規格の意図する成果が出ない
 - ビジネスに貢献しない
 - 認証取得組織による不祥事発生で制度に不信感
 - 事業プロセスからの分離 etc
- 課題
 - 認証の信頼性の更なる向上
 - 中小やサービス業への普及促進
 - 認証結果の利用者開拓(規制・行政、サプライチェーン等)
 - 認証維持による組織能力の向上
- 2015年改訂はこれら課題の改善につながるか？

こうした状況の中で世界的に見て、減少しているのは先進国の中では日本が特徴的であり、いろいろな課題が先行的に出ていると思っております。

認証数が減少したのはなぜか、よく言われますのはマネジメントシステムが形骸化しているとか、規格の意図する結果が出ない、成果が出ずビジネスに貢献しない、不祥事発生で制度の信頼性への心配などの声が聞かれます。

そうしたことから、課題として認証の信頼性を更に上げていく、それから市場から見ますと中小・サービス業にもっと普及していかなければならない。逆に使う側として規制、行政、サプライチェーンの購入にこの認証を見て選択していくという使い方を拡大することが今後の課題になります。そうした意味で今回の2015年改訂がこうした課題の改善につながっていくかが最大の関心事です。

■ISO9001・14001改訂への期待

ISO9001の主な変更点は大きく言いますとビジネスの中に組み入れられることで、例えばリーダーシップの強化、顧客重視といったところ。それから品質パフォーマンス評価です。日本の提案による固有技術の蓄積の評価などの要求事項があります。書類については極力文書化するという要求が出てきています。

こうした改訂がどのように組織に影響を与えるか、「期待」という形で表してみました。

トップマネジメントの意向に沿った戦略的なマネジメントシステムの運用に関しては、これまでISO9001のシンポジウムを開催する中で、経営者が分かってくれないということが良く聞かれました。

経営者に関心のあるところにコミットする形で参加してもらったらどうかというところで議論してきたわけ

ISO 9001改訂の組織への影響(期待)

1. トップマネジメントの意向に沿った戦略的なマネジメントシステムの運用へ
 - 組織の戦略、事業理念を踏まえた品質方針、目標の設定
 - トップの参画(リーダーシップ、コミットメント)
 - リスクベース思考を取り入れた品質マネジメントシステムの推進
 - 顧客ニーズ・期待への対応の強化
 - トップマネジメントレベルでの品質パフォーマンス改善
2. ビジネスプロセスと一体化したマネジメントシステムの構築
 - ISO/IEC 専門規格向け Annex SL の共通構造、共通用語・テキスト適用
 - 標準、エネルギーなどの他マネジメント側面と整合し、ビジネスプロセスに統合した統合型で結果的なマネジメントが可能
3. 品質パフォーマンス改善目標達成への確実性の向上
 - リスクベース思考、プロセスアプローチ、PDCAの強化
 - トップマネジメントの国際責任の強化による目標管理の高度化とパフォーマンス改善の加速
4. 品質に関する固有技術の向上
 - 必要な知識の把握及びその取得、活用についての要求事項
5. 適用可能な業種の範囲の拡大
 - 製造業ベースの標準からサービス業にも適用しやすい規定変更へ

ですが、今度はトップの参画が規格に入ってきますので、これを機会にトップの参加が促進されることになると思います。

品質パフォーマンスに関しては、従来はパフォーマンスがあまり出ていませんでしたが、結果を出していくところでパフォーマンスが変わってくると期待されます。

固有技術の評価では、技術開発が全てではないですが品質の認証をベースにしながら評価されることが期待されます。

ISO14001の変更点ですが、これも戦略的な環境管理が求められます。リーダーシップも同様です。それから環境保護では従来のものより、持続可能な資源の利用、気候変動への対応、生物多様性といったところまで広がっています。それから環境パフォーマンス、或いはライフサイクル思考で対象が広がるということ。あまり強くは出ていませんがコミュニケーションも少し評価されて、より外に見えるアクションが促進されると思います。それが、期待としての戦略的なマネジメントシステム運用に変わっていきます。ビジネスプロセスと一体化したマネジメントシステム、パフォーマンス、環境技術力の強化、など品質と大体同じです。

改訂規格の認証審査への影響

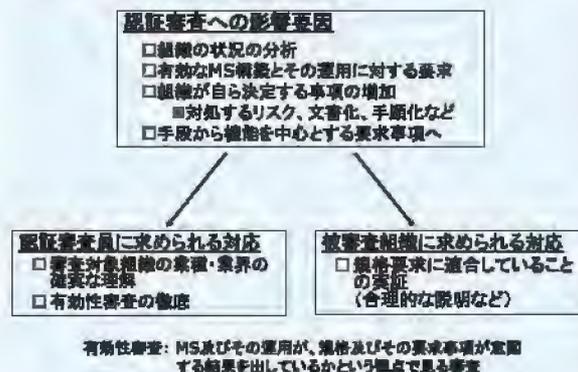
それでは改訂規格の審査はどのように変わっていくのかを、現状のレベルで説明します。

審査に影響する要因として、組織の状況分析、有効なマネジメントシステム構築、有効性という言葉がはるかに数多く出てきています。組織が自ら決定する事項の要求があります。

全体を見ると、手段How toからどのような機能を持たせるかという要求に変化しています。

認証審査の手段から機能へ、これまでは何かやっていたら規格に適合していたわけですが、今後、手段は組織が決める、結果が出ているかに重点が置かれるようになります。

改訂規格の認証審査への影響



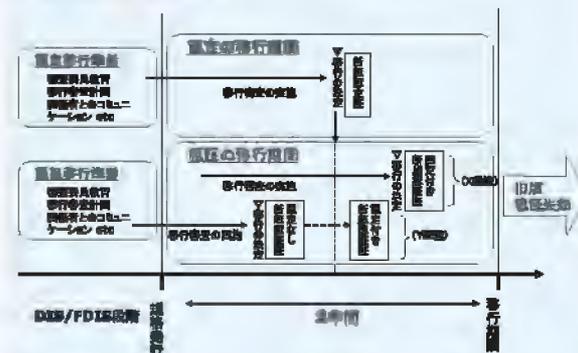
そうなると非常に審査が難しくなってくるわけで、手段が書いてあればその通りに遂行していればOKだったところが、今度は組織が手段を選ぶので、その手段が規格に影響する機能を満たしているかという見方をしなければいけなくなります。

認証審査員に求められる対応として、対象組織の業種・業界に関する確実な知識が今後より必要になってきます。有効性審査についても有効性という言葉が非常に増えている、或いは機能要求が増えていることで難しくなっています。

一方、審査を受ける組織に求められる要求は何かというと、規格の要求事項に対して適合しているかを合理的な説明を持ってきちんと実証することが求められています。

認定・認証の移行と課題

認定・認証の移行



移行に当たっての課題ですが、新しい内容を正確に理解していただく必要があります。

認証機関、認定機関ともそれぞれ移行審査の準備をする、特に力量の向上が必要になります。合わせて認証結果の利用者への改定による付加価値、取得した認証を使っていたかかないと価値が半減しますので、理解と利用を伝える必要があります。

■移行審査に向けた取り組み

認証移行に向けて組織への推奨事項

- IAFにおける改訂規格の認証移行に関する検討 -

- 新たな規格要求事項を満たすために、旧版からの改定事項を特定すること。
- 実行計画を立てること。
- その組織の有効性に影響を与えるすべての関係者に対し、適切な研修や気づきをあたえること。
- 既存のマネジメントシステムを新規格に適合できるように改定し、有効性の検証を行うこと。
- 認証の移行について認証機関とコミュニケーションを図ること。

移行審査に向けた取り組み

改訂規格を正しく理解し、共通の理解をもって審査に当たるために:

- 関係者にご協力いただき、審査関係者向けのセミナーを計画
 - 関係者:
 - マネジメントシステム認証機関
 - 審査員登録機関
 - 研修機関
 - 日本規格協会
 - 日本適合性認定協会
- 附属書SLの意図を正しく理解した上で、改訂版を適切に理解し、審査にあたるようにする。

移行に向けての組織への推奨事項としてIAFでまとめたものですが、新たな規格要求と現行の組織のシステムとの比較検討を行い、改訂事項を特定して実行計画を立てることなどがあります。特に申し上げたいことは認証が発行された認証機関とのコミュニケーションを十分取っていただきたいということが書かれています。

移行審査に向けた取り組みについては、難しいところが出てきますので関係者が集まって議論しているところ。ワークの結果を認証審査員に向けて伝える企画をしています。



JAB広報・普及促進活動

	中期戦略	2014年度計画(主要事項)
機関/行先	認定プログラム及びJIRECの仕組みの徹底活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 各省への認定・認証制度啓用の働きかけ ● 地方自治体へのコンタクト、委員会参画
産業界	食品/電機/医療/中小等中心に導入/外資系企業・新進企業に広がるISO規格に基づく認証の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代向け取得促進・制度利用の働きかけ ● 食品:小売、食料、食品(FSSC, 生産者-健全地) ● 電機:自動車-電力車(EV/PHV) ● 医療:医療、介護、介護(ITS、医療用、福祉) ● 中小:地域産業20件、商工会連帯、地方自治体参画
国際・国際所	JIREC参加組織の拡大取得後のフォローとして有益情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 試験所/試験所協会等への協力、最新情報・最新事例の提供 ● JAB表彰制度(JABアワード)の創設 ● 取得組織に対するJIREC利用の取組促進
消費者	ヒューマンネットワーク、メディア、教育を通じ、消費者の制度理解を促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者啓蒙等のコンテンツ(動画等)制作、WEB上で展開 ● 「影響範囲」目標等によるメディアへのアプローチ ● AC(公共広告機構)広告キャンペーンへの再応募 ● 大学、教育関係等への働きかけ

JAB表彰制度「JABアワード」

- 趣旨:
 - グッドプラクティスを広く発信し、継続的に認定・認証を維持することの価値を組織に再発見していただくことにも、あらゆる関係者の新たなモチベーションの機会を提供する
 - 2014年度は、マネジメントシステム認証取得組織の有効活用事例を集め、優れた内容に対して表彰を行う
- 対象:
 - JABの認定を受けている標準規格によるISO 9001 または ISO 14001 の認証を有する1以上の有償認証を受けている組織のマネジメントシステム有効活用事例
- 応募要領:
 - 応募期間: 2014年10月1日～11月30日
 - 応募方法: 対象組織の自らの応募
- 表彰・報奨等:
 - 2015年3月、特選表彰/プレスリリース/表彰/取材
 - JAB ウェブサイトほかで有効活用事例の掲載を公開

JABでは広報・普及促進のために多面的な活動をしています。その中で、認証組織が認証を継続するために世の中のグッドプラクティスをお互いに共有していくことが全体の維持に必要であるという認識のもと、有効活用している組織を表彰して情報を公開しようという「JABアワード」を設けております。応募は締切りとなっていて、今選考に入っているところです。2015年3月に表彰式を予定しております。

規格改訂に伴って認証辞退をされることなく活用していただきたい、また私どももこの制度活用のためにいろいろな活動を展開したいと思っております、是非宜しく願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

テクノファNEWS 第115号

企画・編集/株式会社テクノファ

2015年4月10日発行

〒210-0006 川崎市川崎区砂子1-10-2 ソシオ砂子ビル

TEL:044-246-0910 FAX:044-221-1331

ホームページ⇒<http://www.technofer.co.jp/>